

利回り株チャンス13-03 (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第38期(決算日 2022年10月17日)

満期償還(償還日 2023年1月13日)

(作成対象期間 2022年7月16日~2023年1月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年3月15日~2023年1月13日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X			株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み金 騰	期騰 落	中率	(参考指数)					
	円	円	%				%	%	%		百万円
30期末 (2020年10月15日)	7,513	70	1.4	1,631.79	2.7		97.2	—	—		1,841
31期末 (2021年1月15日)	8,545	10	13.9	1,856.61	13.8		96.9	—	—		1,873
32期末 (2021年4月15日)	9,245	110	9.5	1,959.13	5.5		96.9	—	—		1,909
33期末 (2021年7月15日)	9,374	0	1.4	1,939.61	△ 1.0		96.9	—	—		1,794
34期末 (2021年10月15日)	9,553	80	2.8	2,023.93	4.3		96.9	—	—		1,748
35期末 (2022年1月17日)	9,859	10	3.3	1,986.71	△ 1.8		95.3	—	—		1,755
36期末 (2022年4月15日)	9,538	100	△ 2.2	1,896.31	△ 4.6		91.9	—	—		1,636
37期末 (2022年7月15日)	9,297	0	△ 2.5	1,892.50	△ 0.2		93.2	—	—		1,528
38期末 (2022年10月17日)	9,297	70	0.8	1,879.56	△ 0.7		91.0	—	—		1,341
償還 (2023年1月13日)	9,490.98	—	2.1	1,903.08	1.3		—	—	—		1,203

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

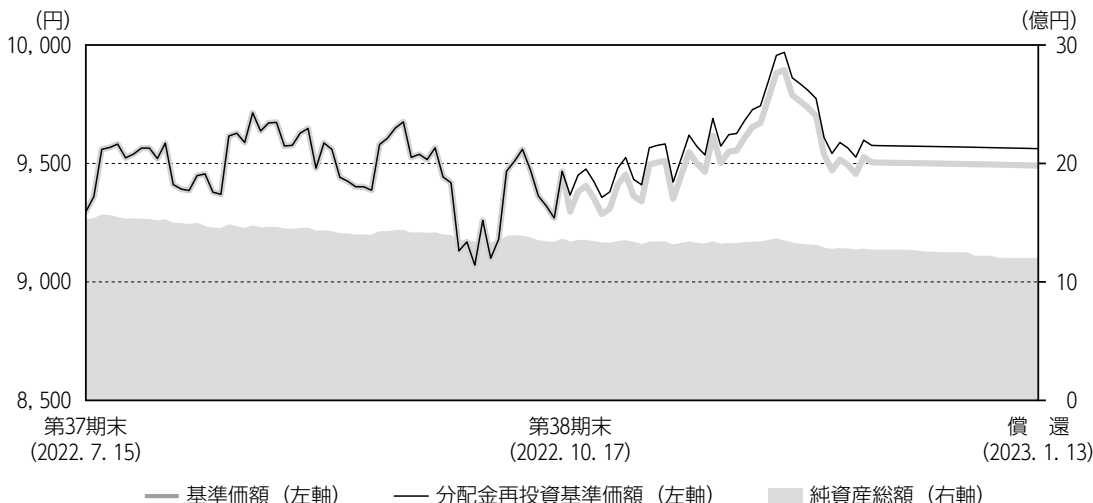
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「東証株価指数 (T O P I X)」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,490円98銭（既払分配金6,670円）

騰落率：83.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス13-03 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株組比	式入率	株先比	式物率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第38期	(期首) 2022年7月15日	円 9,297	% —	1,892.50	% —	93.2	%	—	
	7月末	9,521	2.4	1,940.31	2.5	95.9	—		
	8月末	9,560	2.8	1,963.16	3.7	95.9	—		
	9月末	9,100	△ 2.1	1,835.94	△ 3.0	94.5	—		
	(期末) 2022年10月17日	9,367	0.8	1,879.56	△ 0.7	91.0	—		
償還期	(期首) 2022年10月17日	9,297	—	1,879.56	—	91.0	—		
	10月末	9,495	2.1	1,929.43	2.7	95.3	—		
	11月末	9,735	4.7	1,985.57	5.6	96.1	—		
	12月末	9,497	2.2	1,891.71	0.6	—	—		
	(償還) 2023年1月13日	9,490.98	2.1	1,903.08	1.3	—	—		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2013. 3. 15 ~ 2023. 1. 13)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時から、アベノミクス相場を追い風に上昇し、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、また中国経済への懸念などで調整した局面もありましたが、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国の長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に入ると、F R B 議長が一転して引き締め方向にあった金融政策の軟化を示唆したことや、米中通商問題解決への期待が高まったこともあり、上昇しました。2020年には、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発し、2021年も、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進展したことなどにより上昇しました。2022年に入ってから、米国をはじめとした急速な金融引き締めに対する懸念が高まり軟調な展開で推移しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013. 3. 15 ~ 2023. 1. 13)

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

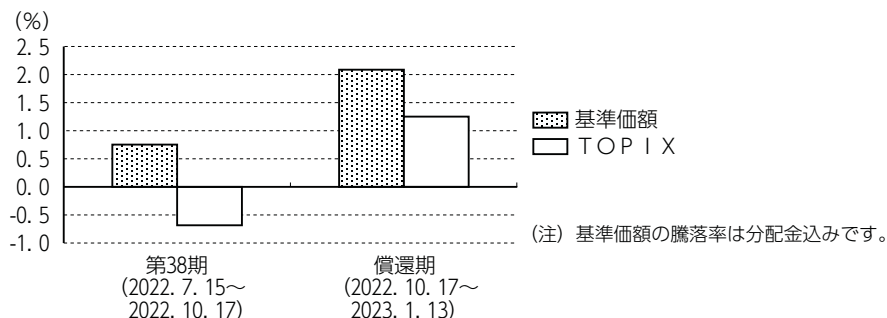
■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第1期1,100円、第2期270円、第3期800円、第4期70円、第5期20円、第6期80円、第7期400円、第8期1,500円、第9期500円、第10期50円、第12期80円、第14期60円、第15期10円、第16期80円、第17期10円、第18期110円、第19期610円、第20期90円、第22期70円、第24期110円、第26期90円、第27期10円、第28期100円、第30期70円、第31期10円、第32期110円、第34期80円、第35期10円、第36期100円、第38期70円の収益分配を行いました。なお、第11期、第13期、第21期、第23期、第25期、第29期、第33期および第37期は、分配方針に則り、収益分配を行いませんでした。

また、第38期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第38期	
	2022年7月16日 ～2022年10月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.75
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,065

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第38期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	77.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		175.17
(d) 分配準備積立金		883.24
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,135.74
(f) 分配金		70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,065.74

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第38期～償還期 (2022. 7. 16～2023. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.790%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,499円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.179	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.179)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	92	0.968	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

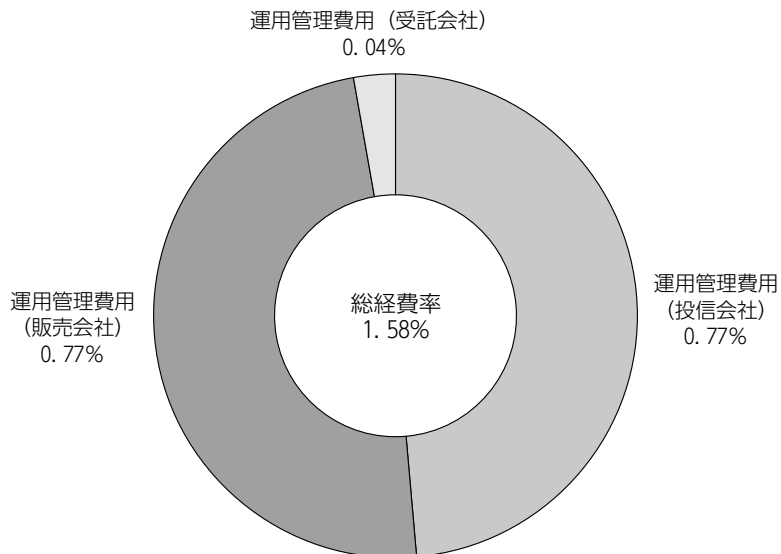
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

利回り株チャンス13-03 (年4回決算型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月16日から2023年1月13日まで)

決算期	第38期～償還期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,602	3,350	740,644	1,583,981

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月16日から2023年1月13日まで)

項目	第38期～償還期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,691,740千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,137,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年7月16日から2023年1月13日まで)

決算期	第38期～償還期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
B/A		%	D/C		%	
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,338	1,349	57.7	4,353	1,797	41.3
株式先物取引	168	168	100.0	169	169	100.0
コール・ローン	15,477	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合35.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年7月16日から2023年1月13日まで)

項目	第38期～償還期
売買委託手数料総額(A)	2,416千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,430千円
(B) / (A)	59.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種類	第37期末
	□数
	千口
利回り株チャンス・マザーファンド	739,041

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月13日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,208,068	100.0
投資信託財産総額	1,208,068	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日)、(2023年1月13日) 現在

項目	第38期末	償還時
(A) 資産	1,357,611,110円	1,208,068,797円
コール・ローン等	6,959,098	1,208,068,797
利回り株チャンス・マザーファンド(評価額)	1,350,362,012	—
未収入金	290,000	—
(B) 負債	15,987,965	5,002,737
未払収益分配金	10,101,271	—
未払信託報酬	5,886,694	4,999,245
未払利息	—	3,492
(C) 純資産総額 (A-B)	1,341,623,145	1,203,066,060
元本	1,443,038,806	1,267,589,312
次期繰越損益金	△ 101,415,661	—
償還差損益金	—	△ 64,523,252
(D) 受益権総口数	1,443,038,806口	1,267,589,312口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,297円	—
1万口当り償還価額 (C/D)	—	9,490円98銭

* 当作成期首における元本額は1,644,062,732円、当作成期間(第38期～償還期)中における追加設定元本額は20,611円、同解約元本額は376,494,031円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,490円98銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は64,523,252円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第38期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,157,488円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	25,278,444
(d) 分配準備積立金	127,456,052
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	163,891,984
(f) 分配金	10,101,271
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	153,790,713
(h) 受益権総口数	1,443,038,806口

■損益の状況

第38期 自2022年7月16日 至2022年10月17日
償還期 自2022年10月18日 至2023年1月13日

項目	第38期	償還期
(A) 配当等収益	△ 390円	△ 51,784円
受取利息	6	1,628
支払利息	△ 396	△ 53,412
(B) 有価証券売買損益	15,970,431	29,612,986
売買益	19,907,203	32,495,154
売買損	△ 3,936,772	△ 2,882,168
(C) 信託報酬等	△ 5,886,694	△ 4,999,245
(D) 当期損益金 (A+B+C)	10,083,347	24,561,957
(E) 前期繰越損益金	△ 40,935,741	△ 35,974,385
(F) 追加信託差損益金	△ 60,461,996	△ 53,110,824
(配当等相当額)	(25,278,444)	(22,205,006)
(売買損益相当額)	(△ 85,740,440)	(△ 75,315,830)
(G) 合計 (D+E+F)	△ 91,314,390	△ 64,523,252
(H) 収益分配金	△ 10,101,271	—
次期繰越損益金 (G+H)	△ 101,415,661	—
追加信託差損益金	△ 60,461,996	—
(配当等相当額)	(25,278,444)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 85,740,440)	(—)
分配準備積立金	128,512,269	—
繰越損益金	△ 169,465,934	—
償還差損益金 (G)	—	△ 64,523,252

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 第38期の収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

利回り株チャンス13-03 (年4回決算型)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年3月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年1月13日		資産総額	1,208,068,797円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	5,002,737円
				純資産総額	1,203,066,060円
受益権口数	190,510,337口	1,267,589,312口	1,077,078,975口	受益権口数	1,267,589,312口
元本額	190,510,337円	1,267,589,312円	1,077,078,975円	1単位当り償還金	9,490円98銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,219,805,067	2,272,419,663	10,237	1,100	11.00
第2期	5,932,973,371	5,938,756,991	10,010	270	2.70
第3期	8,596,979,390	8,610,798,104	10,016	800	8.00
第4期	12,847,838,605	11,423,711,406	8,892	70	0.70
第5期	13,660,346,218	13,437,601,483	9,837	20	0.20
第6期	11,647,007,075	11,213,613,448	9,628	80	0.80
第7期	10,166,014,468	10,210,197,086	10,043	400	4.00
第8期	8,958,639,270	9,021,127,200	10,070	1,500	15.00
第9期	9,058,860,825	9,139,221,238	10,089	500	5.00
第10期	9,310,235,554	8,542,171,350	9,175	50	0.50
第11期	8,692,089,438	7,630,365,847	8,779	0	0.00
第12期	7,846,714,928	6,734,186,259	8,582	80	0.80
第13期	6,910,348,394	5,603,446,156	8,109	0	0.00
第14期	6,151,919,351	4,993,785,126	8,117	60	0.60
第15期	5,592,974,118	5,190,676,965	9,281	10	0.10
第16期	5,154,509,720	4,429,420,140	8,593	80	0.80
第17期	4,574,701,592	4,267,090,249	9,328	10	0.10
第18期	4,164,798,778	4,079,099,114	9,794	110	1.10
第19期	3,952,149,720	4,144,691,554	10,487	610	6.10
第20期	3,900,749,277	3,648,712,775	9,354	90	0.90
第21期	3,796,400,483	3,487,867,621	9,187	0	0.00
第22期	3,720,993,005	3,325,245,553	8,936	70	0.70
第23期	3,682,572,894	3,001,971,183	8,152	0	0.00
第24期	3,527,255,463	2,877,043,410	8,157	110	1.10
第25期	3,356,999,428	2,656,252,287	7,913	0	0.00

計算期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第26期	3,180,125,876	2,565,049,657	8,066	90	0.90
第27期	3,008,992,976	2,597,858,390	8,634	10	0.10
第28期	2,804,961,849	1,893,132,234	6,749	100	1.00
第29期	2,644,030,159	1,978,064,399	7,481	0	0.00
第30期	2,450,729,631	1,841,237,765	7,513	70	0.70
第31期	2,192,297,413	1,873,408,292	8,545	10	0.10
第32期	2,065,345,690	1,909,386,266	9,245	110	1.10
第33期	1,914,870,439	1,794,994,734	9,374	0	0.00
第34期	1,830,022,284	1,748,141,576	9,553	80	0.80
第35期	1,780,225,935	1,755,111,199	9,859	10	0.10
第36期	1,715,388,398	1,636,185,658	9,538	100	1.00
第37期	1,644,062,732	1,528,539,479	9,297	0	0.00
第38期	1,443,038,806	1,341,623,145	9,297	70	0.70

(注) 1単位は受益権1万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

第 38 期

70円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

償 還 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 償 還 金

9,490円98銭

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2022年1月17日)

(作成対象期間 2021年1月16日～2022年1月17日)

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

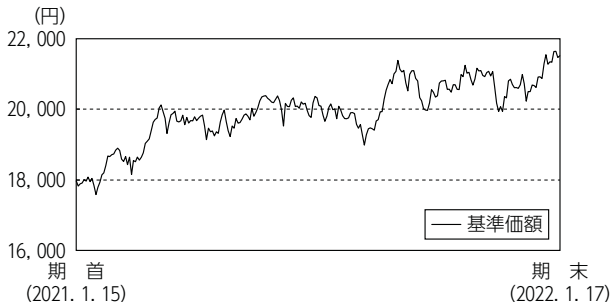
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組比率	株式先比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年1月15日	17,971	—	1,856.61	—	96.8	—
1月末	17,582	△ 2.2	1,808.78	△ 2.6	97.2	—
2月末	18,152	1.0	1,864.49	0.4	97.0	—
3月末	19,664	9.4	1,954.00	5.2	97.5	—
4月末	19,318	7.5	1,898.24	2.2	97.1	—
5月末	19,803	10.2	1,922.98	3.6	97.0	—
6月末	20,090	11.8	1,943.57	4.7	97.0	—
7月末	19,732	9.8	1,901.08	2.4	97.0	—
8月末	19,706	9.7	1,960.70	5.6	97.0	—
9月末	20,804	15.8	2,030.16	9.3	97.0	—
10月末	20,560	14.4	2,001.18	7.8	96.8	—
11月末	19,939	11.0	1,928.35	3.9	97.2	—
12月末	20,873	16.1	1,992.33	7.3	96.7	—
(期末) 2022年1月17日	21,517	19.7	1,986.71	7.0	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,971円 期末：21,517円 騰落率：19.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。〈詳しくは「投資環境について」をご参照ください。〉

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のバイデン政権による大型経済対策への期待が高まったことや、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルスの感染状況が改善したことや、米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続き、その後は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方不透明感が増した

ことなどから、上値の重い展開となりました。しかし、8月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は急騰し、年初来高値を更新しました。10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、ウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけても上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、堅調な株価推移に対する警戒が高まる一方で、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済の回復期待が下支えとなり、一進一退の展開を想定します。世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが目玉の高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが進んでいくと考えます。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、輸送用機器、保険業、その他金融業などの比率を引き上げた一方、医薬品、建設業、食品品などの比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、オリックス、トヨタ自動車、フジミインコーポレーテッドなどの組入比率を引き上げた一方、武田薬品、三井住友フィナンシャルG、ソフトバンクなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。新型コロナウイルスの治療薬の開発の進展などを踏まえ、ウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮し、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

利回り株チャンス・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	48円 (48)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	48

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年1月16日から2022年1月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,808.8 (118.2)	千円 3,433,791 (—)	千株 2,093.3	千円 4,365,069

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年1月16日から2022年1月17日まで)

買 付	当 期			平均単価	売 付	当 期		
	銘 柄	株 数	金 額			銘 柄	株 数	金 額
		千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	71.7	220,009	3,068	日本電信電話	55.2	174,566	3,162	
三菱UFJフィナンシャルG	230.9	145,107	628	三井住友フィナンシャルG	44.4	168,292	3,790	
三菱商事	45.7	145,100	3,175	武田薬品	48.5	162,402	3,348	
第一生命HLDG S	62.4	138,686	2,222	伊藤忠	42.4	138,470	3,265	
九州旅客鉄道	37.4	101,953	2,726	デクセリアルズ	38	130,711	3,439	
いすゞ自動車	69.2	99,852	1,442	三菱UFJフィナンシャルG	201.3	121,186	602	
伊藤忠	29.1	98,038	3,369	東京エレクトロン	2.1	101,883	48,515	
日本製鉄	39.2	82,569	2,106	トヨタ自動車	11	97,080	8,825	
フジインコーポレーテッド	11	82,060	7,460	ソフトバンク	63.2	89,867	1,421	
光通信	3.5	76,419	21,834	三菱商事	25.4	89,065	3,506	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
ウエストホールディングス	6.9	—	—
大成建設	6.3	—	—
五洋建設	45.8	—	—
住友林業	—	16	34,048
大和ハウス	24.4	20	68,500
積水ハウス	16.1	—	—
エクシオグループ	10.5	—	—
日揮ホールディングス	25.9	—	—
OSJBHD	56.6	—	—
食料品 (一)			
明治ホールディングス	7.4	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ハム	5.4	—	—
アサヒグループホールディング	10.3	—	—
太陽化学	3.4	—	—
日本たばこ産業	18.6	—	—
繊維製品 (0.5%)			
富士紡ホールディングス	—	4.8	19,848
セーレン	20.4	—	—
化学 (5.5%)			
旭化成	102.8	89	102,038
昭和電工	—	20	51,860
日本曹達	4.9	4	13,140
三菱瓦斯化学	12.2	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大阪有機化学	4.2	—	—
積水化学	28.6	—	—
旭有機材	11	—	—
ADEKA	—	7.8	19,578
デクセリアルズ	35.6	9	31,635
医薬品 (1.6%)			
武田薬品	48.5	—	—
アステラス製薬	40	33.2	64,076
大塚ホールディングス	5.9	—	—
ゴム製品 (一)			
TOYO TIRE	23	—	—
ブリヂストン	12	—	—
ガラス・土石製品 (5.2%)			
AGC	6.8	12.5	65,750
日本特殊陶業	13.6	—	—
フジインコーポレーテッド	—	11	82,390
ニチアス	25.3	22.1	59,891
鉄鋼 (1.9%)			
日本製鉄	—	35.6	77,447
非鉄金属 (1.4%)			
大紀アルミニウム	—	7.9	13,714
三井金属	—	13	42,900
住友電工	41.7	—	—
アサヒHD	10	—	—
金属製品 (1.0%)			
三和ホールディングス	32.8	32.8	41,557
機械 (3.4%)			
タクマ	26.7	—	—
ツガミ	15.5	41.6	66,976
ソディック	22.7	—	—
クボタ	14.7	—	—
荏原実業	5.2	—	—
IHI	—	21.3	52,674
スター精密	10.8	10.8	16,772
電気機器 (15.1%)			
日立	39.6	29	193,807
富士電機	24.8	15	94,050
IDEC	—	28	73,472
EIZO	10.7	10.7	43,281
カシオ	—	24	33,888
ローム	5.9	—	—
村田製作所	3.3	—	—
東京エレクトロン	3.5	2.5	163,775
輸送用機器 (12.6%)			
トヨタ紡織	—	11	27,104
豊田自動織機	3	3	29,190
デンソー	6.9	6.9	68,185

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	37.7	57,266
トヨタ自動車	28.5	123.2	298,513
太平洋工業	—	20.7	25,626
豊田合成	18.2	—	—
その他製品 (3.6%)			
ニホンフラッシュ	15	—	—
大日本印刷	15.6	28	80,948
任天堂	—	1.2	63,336
陸運業 (0.9%)			
センコーグループHLDGS	20.6	—	—
九州旅客鉄道	—	15.3	36,138
海運業 (0.7%)			
商船三井	—	2.9	27,463
情報・通信業 (10.8%)			
トレンドマイクロ	—	8	46,400
伊藤忠テクノソリューションズ	—	18	61,650
大塚商会	8.5	—	—
ネットワンシステムズ	—	6	17,088
日本ユニシス	14.7	—	—
日本電信電話	33.5	50	164,150
KDDI	41.4	29	103,385
ソフトバンク	63.2	—	—
光通信	—	2.5	40,725
沖縄セルラー電話	6.1	—	—
シーイーシー	13.6	—	—
卸売業 (9.1%)			
アルコニックス	10.6	—	—
ダイワボウHD	4.7	—	—
マクニカ・富士エレHLDGS	—	14	37,002
TOKAIホールディングス	22.1	14	12,250
三洋貿易	14.9	—	—
コメダホールディングス	—	19.3	39,758
第一興商	4.2	—	—
伊藤忠	68.3	55	193,765
三井物産	27.1	—	—
三菱商事	—	20.3	80,489
小売業 (4.0%)			
J. フロントリテイリング	12.6	—	—
セブン&アイ・HLDGS	11.8	12.3	63,873
日本瓦斯	7.5	—	—
丸井グループ	19.7	45	97,110
イズミ	5.7	—	—
銀行業 (2.1%)			
三菱UFJフィナンシャルG	86.4	116	82,998
三井住友フィナンシャルG	39.7	—	—
証券・商品先物取引業 (一)			
SBIホールディングス	16.7	—	—

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス 保険業 (9.4%)	42.5	—	—
MS & AD	19.9	20.4	80,947
第一生命HL DGS	—	30.2	81,328
東京海上HD	29.2	31	215,574
その他金融業 (4.9%)			
全国保証	9.3	9.3	48,453
オリックス	26	57	145,891
不動産業 (1.5%)			
日本駐車場開発	—	210	27,930
三井不動産	10.8	—	—
東京建物	25.9	—	—
京阪神ビルディング	—	21	32,025
サービス業 (2.2%)			
ディップ	19.8	—	—
ライク	—	8	14,440
電通グループ	—	10	41,300
ユー・エス・エス	8	—	—
ベルシステム24H L DGS	25.2	10	13,380
三協フロンテア	—	3.6	18,432
合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	千株 1,757.7 83銘柄	千円 4,001,188 60銘柄 <95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,001,188	94.1
コール・ローン等、その他	251,070	5.9
投資信託財産総額	4,252,259	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,252,259,255円
コール・ローン等 株式 (評価額)	186,225,712 4,001,188,700
未収入金	57,803,143
未収配当金	7,041,700
(B) 負債	52,625,568
未払金	23,635,568
未払解約金	28,990,000
(C) 純資産総額 (A - B)	4,199,633,687
元本	1,951,810,464
次期繰越損益金	2,247,823,223
(D) 受益権総口数	1,951,810,464口
1万口当り基準価額 (C / D)	21,517円

* 期首における元本額は2,453,166,416円、当作成期間中における追加設定元本額は336,081,683円、同解約元本額は837,437,635円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

利回り株チャンス13-03 (年4回決算型) 815,630,828円

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型) 1,136,179,636円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,517円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2022年1月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	131,373,735円
受取配当金	131,407,050
受取利息	736
その他収益金	917
支払利息	△ 34,968
(B) 有価証券売買損益	663,183,673
売買益	912,051,345
売買損	△ 248,867,672
(C) その他費用	△ 271
(D) 当期損益金 (A + B + C)	794,557,137
(E) 前期繰越損益金	1,955,500,134
(F) 解約差損益金	△ 831,592,365
(G) 追加信託差損益金	329,358,317
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,247,823,223
次期繰越損益金 (H)	2,247,823,223

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「東証株価指数 (TOPIX)」の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。